

令和 2 年 5 月 30 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H01925

研究課題名(和文) 私人の権利行使を通じた法の実現 - 法目的の複層的実現手法の理論化と制度設計の提案

研究課題名(英文) Multiple Means to a Policy

研究代表者

窪田 充見 (Kubota, Atsumi)

神戸大学・法学研究科・教授

研究者番号：60186450

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 33,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、私人の権利行使を、さまざまな行政的手法や刑事政策的手法とともに立法目的の複層的な実現手法のひとつとして位置づけ、個々の立法目的が私人の権利行使に関して与えている影響に関する解釈論的な検討を行った。これと並行して、立法目的を実現するための手段として私人に権利付与することのメリット・デメリットの分析をふまえ、法の複層的な実現手段の観点から行う立法論及び制度論的な理論構築、その具体化としていくつかの法分野において法の目的の実現に向けた具体的な制度設計の提案を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、法の実現という問題に関して、異なる法分野の研究者の参加により、特に私人の権利行使に焦点を当てた研究を行った。この研究により、各法分野で用いられている法の実現手法を、制度設計の観点から整理・体系化し、新たな立法の際にも利用することが可能なツールとし、メタレベルの法制度の整備に向けた分析と提案を行うとともに、基礎理論構築の面から、「法の実現」が社会学的に意味する内容等を明らかとした。そして、私人の権利行使を通じた法の実現について、いくつかの具体的な問題に関する制度設計の提案を行った。これらは、幅広い法分野における今後の立法や解釈論において影響を与えうるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This project provides the theories of policy-realization by private sector. It is based on the perspective that the exercise of a private right, as well as administrative or criminal means, is a means to a policy-realization. At the same time, this project proposes legislative and institutional theories and specific institutional designs. They are based on the analysis of the merits and demerits of vesting rights to private sector.

研究分野：民事法学

キーワード：法の実現 私人の権利行使

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

私人の権利行使による法の実現というテーマは、田中英夫＝竹内昭夫『法の実現における私人の役割』(東京大学出版会、1987年)において示され、わが国の法律学において強く意識されたものの、当初は、各法分野において必ずしも直接影響を与えるものとはならなかった。しかし、近年、この問題についての前提状況には、いくつかの大きな変化が見られる。

第一に、個人の権利・利益のみに解消されない集団的・集合的利益という認識が各法分野の枠を超えて広く共有されつつある。こうした認識は、個人的利益に関する私法と公共的利益に関する公法という峻別を見直し、公法・私法の役割分担の再定位を求めるに至っている。特に、環境利益や集団的消費者利益の保護の分野では、私人の権利行使によって実現される秩序や全体的な利益の保護等が重視されている。

第二に、近年の重視されるべき社会現象として、いわゆる規制緩和の流れがある。公法的な事前規制の緩和は、同時に、適正な法秩序や社会秩序を実現するための他の方法を不可避的に要請する。そのような方法の1つとして、損害賠償請求訴訟などの私人の権利行使が着目される。

第三に、従来は、公法的な問題とされてきた領域においても、行政ないし司法単独での解決の限界という認識に伴い、個人の参加、私人のイニシアティブが重視される状況が生じている。行政訴訟では原告適格の拡大や当事者訴訟の活用により、行政の公益的判断に私人が再考を求める機会が格段に広がり、刑事手続では被害者参加手続等が導入され、知的財産権のライセンスのあり方等をめぐる紛争では、知的財産法の民事法的な手法と経済法による行政的手法の交錯や協同が求められる状況が生じている。

### 2. 研究の目的

こうした状況をふまえ、本研究は、私人の権利行使が私的な権利・利益を保護するためのものであると同時に、社会的政策的な立法の目的を実現するためにも機能することに焦点を当て、私人の権利行使が有する可能性と限界を再検討するものである。そこでは、私人の権利行使を、さまざまな行政的手法や刑事政策的手法とともに立法目的の複層的な実現手法のひとつとして位置づけ、個々の立法目的が私人の権利行使に関して与えている影響に関する解釈論的な検討を行う。それと並行して、立法目的を実現するための手段として私人に権利付与することのメリット・デメリットの分析をふまえ、法の複層的な実現手段の観点からおこなう立法論及び制度論的な理論構築、その具体化としていくつかの法分野において法の目的の実現に向けた具体的な制度設計の提案を行う。

### 3. 研究の方法

研究は、現行法を前提とする各論的検討と各法分野にまたがる横断的検討、基礎理論構築および制度設計・立法提案を含む研究の総括の3段階に分けて行う。これらは、各研究者が個別に研究を行うとともに、各法分野にまたがる横断的検討・制度設計・立法提案を共同して行うことにより進められる。各法分野にまたがる横断的検討・制度設計・立法提案を行うため、研究組織として、基礎理論セクションと制度設計セクションを設け、各セクションを各論的検討と横断的検討の区別に従って2つのワーキングチーム(WT)に分けて、(A)私法秩序WT、(B)政策立法WT、(C)理論分析WT、(D)手法体系化WTの4つのWTを設ける。各WTが研究カンファレンスを実施するとともに、各セクションが主体となり、あるいは共同で、公開カンファレンス、中間シンポジウムおよび総括シンポジウムを行う。また、共同研究者全員の参加する全体会議と研究統括者による合同企画会議を通じて、本研究課題についての協働を重視するとともに、セクション・WT間での研究成果の共有を図る。さらに、シンポジウム等での開かれたディスカッションや学会報告、論文の公表を通じて、内外の研究者からの批判や意見を積極的に受け止める態勢を整え、研究を深めていくものとする。

### 4. 研究成果

本研究では、5年間にわたり、法の実現という問題に関して、異なる法分野の研究者の参加により、特に私人の権利行使に焦点を当てた研究を行ってきた。その成果は、5に掲げるもののほか、ホームページを通じて、また以下のシンポジウム、公開カンファレンス、ワークショップ、研究会の開催を通じて公表してきた。

平成27年度に行ったシンポジウム等として以下のものがある。まず、制度設計セクションの活動として、知的財産権の分野における外部の研究者、弁護士を招聘し、「営業秘密の保護」をテーマとする公開カンファレンスを開催した。また、基礎理論セクションの活動として、外部の研究者を招聘し、「法解釈学者と戦後日本社会」をテーマとする公開カンファレンスを開催した。さらに、各WTを横断した活動として、家族法分野に関する研究会を、外部の研究者を招聘して、複数回開催した。

平成28年度に行ったシンポジウム等として以下のものがある。まず、理論分析WTの活動として、外部の研究者を招聘し、「国境を超えた/私的自治による紛争解決と法の実現—仲裁を素材として」を開催した。また、手法体系化WTの活動として、外部の研究者を招聘し、「刑事裁判への市民関与(裁判員法)の立法過程とその実施について」を開催した。さらに、基礎理論セクションの活動として、外部の研究者を招聘し、「責任無能力者による不法行為『家族』の責任」を開催した。また、各WTを横断した活動として、家族法分野に関する研究会を、外部の研究者を

招聘して、複数回開催した。

平成 29 年度に行ったシンポジウム等として以下のものがある。基礎理論セクション・制度設計セクションにまたがる横断的な活動として、外部の研究者を招聘し、「消費者被害救済の日欧比較—民事訴訟・ADR・行政規制：お互いから学べるもの—」(“Civil Litigation、ADR and Regulatory Tools for Consumer Protection and Damage Compensation in Europe and Japan: What Can we Learn from Each Other?”)、「景品表示法の実現手法の多様性—独禁法の視点も含めて」、「事故調査と被害救済・民事責任」を開催した。また、各 WT を横断した活動として、家族法分野に関する研究会を、外部の研究者を招聘して、複数回開催するとともに、国際的な家族法及びその実現に関する講演会を開催した。

平成 30 年度に行ったシンポジウム等として以下のものがある。まず、基礎理論セクション・制度設計セクションにまたがる横断的な活動として、外部の研究者を招聘し、「平成 30 年著作権法改正の意義とそのインパクト」、「平成 30 年著作権法改正の評価と課題」、「ネット上の海賊版対策と法目的の複層的実現手法」を開催した。また、各 WT を横断した活動として、家族法分野に関する研究会を、外部の研究者を招聘して、複数回開催した。

平成 31 年度・令和元年度に行ったシンポジウム等として以下のものがある。基礎理論セクション・制度設計セクションにまたがる横断的な活動として、外部の研究者を招聘し、「日韓における比較法研究の意義と将来像」、「ヨーロッパにおける占有の法と法律行為による物権の移転の法に関する基本問題」、「ヨーロッパ私法の統一に向けたアプローチ：不法行為法と DCFR を例として」を開催した。また、各 WT を横断した活動として、家族法分野に関する研究会を、外部の研究者を招聘して、開催した。

以上のシンポジウム等の開催及びその基礎となる個別研究・共同研究の実施を通じて、各法分野で用いられている法の実現手法を、制度設計の観点から整理・体系化し、新たな立法の際にも利用することが可能なツールとし、メタレベルの法制度の整備に向けた分析と提案を行うとともに、基礎理論構築の面から、「法の実現」が社会的に意味する内容、法と政策・公益との関係、刑事法における「法の実現」と民事法における「法の実現」との関係等を明らかとし、また、私人の権利行使を通じた法の実現について、いくつかの具体的な問題に関する制度設計の提案を行った。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計182件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 13号
2. 論文標題 面会交流の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家庭の法と裁判	6. 最初と最後の頁 4～10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 190号
2. 論文標題 連帯債務 - 複数の賠償義務者間における求償をめぐる枠組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法の支配	6. 最初と最後の頁 60～71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 460号
2. 論文標題 相続法改正（上）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 59～66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 461号
2. 論文標題 相続法改正（下）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 65～73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 91巻3号
2. 論文標題 神戸市の「認知症の人による事故に関する救済制度」について - 「神戸モデル」の概要と意義	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 80～85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 155巻1号
2. 論文標題 相続人・家族の寄与	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 70～87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 68巻4号
2. 論文標題 逸失利益の定期金賠償についての覚書	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 43～58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯村保	4. 巻 12号
2. 論文標題 法律行為の無効・取消しと原状回復義務	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 LAW AND PRACTICE	6. 最初と最後の頁 1～25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 91巻1号
2. 論文標題 事故調査による真相究明と、民事責任の事故抑止機能	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 84～88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手嶋豊	4. 巻 -
2. 論文標題 役務提供契約	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 債権法改正と民法学 3 安永正昭・鎌田薫・能見善久監修、商事法務	6. 最初と最後の頁 299～326
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手嶋豊	4. 巻 91巻1号
2. 論文標題 事故調査と被害者救済・民事責任 企画趣旨	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 58～59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手嶋豊	4. 巻 1529号
2. 論文標題 神戸市における認知症の人に対する事故救済制度の意義と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 68～73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keizo Yamamoto	4. 巻 Sonderheft 14
2. 論文標題 Kommentar zum allgemeinen Teil des Symposiums "Gegenwartiger Stand und Aufgabe der Privatautonomie in Japan und Deutschland"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Zeitschrift für Japanisches Recht	6. 最初と最後の頁 41～46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 25号
2. 論文標題 日本における公的規制・民事裁判・自主規制	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 176～179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 90巻8号
2. 論文標題 行政法における『信義則』と『権利濫用禁止』の概念	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 22～29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 91巻1号
2. 論文標題 消費者事故における事故調査と法的責任	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 77～83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島並良	4. 巻 241号
2. 論文標題 引用の意義と著作者人格権の侵害	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト・メディア判例百選（第2版）	6. 最初と最後の頁 108～109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島並良	4. 巻 242号
2. 論文標題 差止請求権の制限の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト・著作権判例百選（第6版）	6. 最初と最後の頁 178～179
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋裕	4. 巻 -
2. 論文標題 「マックス・ヴェーバーにおける法の概念 - - 経験科学的法概念の再構成に向けて」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 水林彪・青木人志・松園潤一郎（編）『法と国制の比較史 - - 西欧・東アジア・日本』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 71～107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋裕	4. 巻 -
2. 論文標題 「経験科学的な法概念に向けて」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ダニエル・フット / 濱野亮 / 太田勝造（編）『法の経験的社会科学の確立に向けて〔村山眞維先生古稀祝賀〕』（信山社）	6. 最初と最後の頁 531～551
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 26
2. 論文標題 子の奪取と人身保護	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 131 ~ 139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 1561
2. 論文標題 自筆証書遺言 (新968条)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 金融・商事判例増刊	6. 最初と最後の頁 60 ~ 65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 -
2. 論文標題 遺言の要式性と遺言解釈	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沖野眞巳・窪田充見・佐久間毅編『民法演習サブノート210問』弘文堂	6. 最初と最後の頁 399 ~ 400
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 -
2. 論文標題 相続させる旨の遺言	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沖野眞巳・窪田充見・佐久間毅編『民法演習サブノート210問』弘文堂	6. 最初と最後の頁 401 ~ 402
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 -
2. 論文標題 跡継遺贈	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沖野眞巳・窪田充見・佐久間毅編『民法演習サブノート210問』弘文堂	6. 最初と最後の頁 403～404
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 68巻54号
2. 論文標題 消費者の集合的な被害救済のための民事上の手続に関するヨーロッパと日本の動向	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 145～173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 -
2. 論文標題 Presumption and its evidentiary relevance	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 'Evidence in the process' (II Conferencia Internacional & XXVI Jornadas Iberoamericanas de Derecho Procesal, Atelier, 2018)	6. 最初と最後の頁 351～363
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 25号
2. 論文標題 民事上の手続を利用した消費者被害救済のスキーム 民事訴訟・ADR	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 179～181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 28号
2. 論文標題 再生可能エネルギーと公物・環境法理論 送配電網の公共的性質に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 77～84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 47巻4号
2. 論文標題 神戸における石炭火力発電所新增設問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 48～51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 366号
2. 論文標題 雑品スクラップへの法律面での対応	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 INDUST	6. 最初と最後の頁 22～25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 23号
2. 論文標題 水俣病関西訴訟の勝訴原告について、補償協定に基づく補償請求が否定された事例 (大阪高判平成30年3月28日判批)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー増刊・速報判例解説 (新・判例解説Watch)	6. 最初と最後の頁 297～300
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 1518号
2. 論文標題 行審法による執行不停止決定に対する取消訴訟	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト臨時増刊 平成29年度重要判例解説	6. 最初と最後の頁 38 ~ 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田公博	4. 巻 -
2. 論文標題 捜査対象者の同意と捜査手法の適否	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 井上正仁先生古稀祝賀論文集	6. 最初と最後の頁 233 ~ 251
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田公博	4. 巻 130・2
2. 論文標題 Zur Erledigung von Strafverfahren ohne Hauptverhandlung im japanischen Recht	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Zeitschrift fur die gesamte Strafrechtswissenschaft	6. 最初と最後の頁 438 ~ 446
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1515	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田公博	4. 巻 90・4
2. 論文標題 性犯罪の非親告罪化・公訴時効の撤廃またはその進行の停止	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 73 ~ 76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木哲	4. 巻 68巻4号
2. 論文標題 再審の訴えにおける原告適格と「本案の審理及び裁判」について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法學雑誌	6. 最初と最後の頁 1～19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 -
2. 論文標題 公訴の提起・追行	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 宇賀克也 = 小幡純子編『条解国家賠償法』(弘文堂)	6. 最初と最後の頁 261～279
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 53
2. 論文標題 判例研究 特許審決取消判決の拘束力の範囲	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 知的財産法政策学研究	6. 最初と最後の頁 211～252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 135(8)
2. 論文標題 抗告訴訟による自衛隊機運航の差止請求 厚木基地行政訴訟上告審判決	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 2063～2096
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健	4. 巻 44
2. 論文標題 著作権法の設計思想	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 著作権法研究	6. 最初と最後の頁 118 ~ 139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健	4. 巻 71・11
2. 論文標題 「広すぎる」特許規律の法的構成 クレーム解釈・記載要件の役割分担と特殊法理の必要性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 パテント	6. 最初と最後の頁 137 ~ 156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健	4. 巻 718
2. 論文標題 最新判例批評 (最二判29・7・10)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 判例評論	6. 最初と最後の頁 161 ~ 167
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健	4. 巻 82
2. 論文標題 進歩性判断における「効果」の意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Law & Technology	6. 最初と最後の頁 33 ~ 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健	4. 巻 1527
2. 論文標題 侵害品の薬価収載と損害賠償額の算定（マキサカルシトール損害賠償事件 - 東京地判平成29・7・27）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 128～131
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健	4. 巻 -
2. 論文標題 同一性保持権（1）【ときめきメモリアル事件：上告審】	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 著作権判例百選〔第6版〕	6. 最初と最後の頁 68～69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健	4. 巻 83
2. 論文標題 審決取消訴訟の訴えの利益と進歩性判断における引用発明の認定 -ピリミジン誘導体知財高裁大合議判決-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Law & Technology	6. 最初と最後の頁 16～26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中洋	4. 巻 1518号
2. 論文標題 認定司法書士による弁護士法72条に違反して締結された和解契約の効力	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト臨時増刊	6. 最初と最後の頁 63～64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中洋	4. 巻 -
2. 論文標題 履行請求権・追完請求権とその限界	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 潮見佳男ほか編『詳解 改正民法』（商事法務）	6. 最初と最後の頁 121～129
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中洋	4. 巻 -
2. 論文標題 履行・追完に代わる損害賠償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 潮見佳男ほか編『詳解 改正民法』（商事法務）	6. 最初と最後の頁 130～139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中洋	4. 巻 454号
2. 論文標題 要素たる債務と付随的義務	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 36～39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中洋	4. 巻 154巻4号
2. 論文標題 履行請求権とその限界（追完請求権・履行の強制を除く） 債権法改正立法資料集成（1）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 215～260
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 田中洋	4. 巻 91巻1号
2. 論文標題 種類債権の特定	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 129 ~ 133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Tanaka	4. 巻 Bd. 23 Nr. 45
2. 論文標題 Uebersetzung des novellierten Zivilgesetzes 2020	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Zeitschrift fuer Japanisches Recht	6. 最初と最後の頁 183 ~ 305
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 瀬戸口祐基	4. 巻 135・5
2. 論文標題 共同担保概念の民法上の意義 フランスにおける資産 (patrimoine) 概念をめぐる議論を通じた考察 (三)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 1030 ~ 1106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬戸口祐基	4. 巻 135・7
2. 論文標題 共同担保概念の民法上の意義 フランスにおける資産 (patrimoine) 概念をめぐる議論を通じた考察 (四)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 1599 ~ 1684
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬戸口祐基	4. 巻 135・9
2. 論文標題 共同担保概念の民法上の意義 フランスにおける資産 (patrimoine) 概念をめぐる議論を通じた考察 (五)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 2097 ~ 2165
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬戸口祐基	4. 巻 135・11
2. 論文標題 共同担保概念の民法上の意義 フランスにおける資産 (patrimoine) 概念をめぐる議論を通じた考察 (六・完)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 2551 ~ 2615
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬戸口祐基	4. 巻 68・4
2. 論文標題 債権者代位権制度のフランスにおける位置づけ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸法学雑誌	6. 最初と最後の頁 273 ~ 292
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 米倉暢大	4. 巻 456
2. 論文標題 賃貸借の履行不能による終了	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 30-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬戸口祐基	4. 巻 135巻3号
2. 論文標題 共同担保概念の民法上の意義 フランスにおける資産 (patrimoine) 概念をめぐる議論を通じた考察 (二)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 1-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬戸口祐基	4. 巻 135巻1号
2. 論文標題 共同担保概念の民法上の意義 フランスにおける資産 (patrimoine) 概念をめぐる議論を通じた考察 (一)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学協会雑誌	6. 最初と最後の頁 1-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬戸口祐基	4. 巻 238
2. 論文標題 預金口座の取引経過についての金融機関の開示義務	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民法判例百選 債権 [第8版]	6. 最初と最後の頁 150-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬戸口祐基	4. 巻 29
2. 論文標題 商法典上の在庫商品質に関する法改正 在庫商品質に関する2016年1月29日のオルドナンス第56号	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日仏法学	6. 最初と最後の頁 222-226
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手嶋豊	4. 巻 89巻11号
2. 論文標題 認知症の影響下において生じた損失への対処	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 98-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手嶋豊	4. 巻 233
2. 論文標題 交通事故と医療事故の競合	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 交通事故判例百選 [ 第五版 ]	6. 最初と最後の頁 80-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 233
2. 論文標題 交通事故被害者の事故後の別原因による死亡と逸失利益 ( 最一小判平成 8 ・ 4 ・ 2 5 )	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト交通事故判例百選第5版	6. 最初と最後の頁 84-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 6号
2. 論文標題 フランスにおける生態学的損害の回復	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 205-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 89巻11号
2. 論文標題 監督義務者責任を巡る対立する要請と制度設計	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 104-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 55
2. 論文標題 いわゆる花押を書くことと民法九六八条一項の押印の要件	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 私法判例リマックス	6. 最初と最後の頁 58 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 1505
2. 論文標題 遺言書全体に赤色の斜線を引く行為が民法1024条前段の「遺言書を破棄したとき」に該当するか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ジュリスト臨時増刊・平成28年度重要判例解説	6. 最初と最後の頁 94 95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田公博	4. 巻 54
2. 論文標題 性犯罪における被害者保護	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 刑事法ジャーナル	6. 最初と最後の頁 39-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米倉暢大	4. 巻 238
2. 論文標題 注文者の責めによる仕事の完成不能と請負人の報酬請求権・利得償還義務（最三小判昭和52・2・22）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民法判例百選 債権 [第8版]	6. 最初と最後の頁 138-139
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米倉暢大	4. 巻 2076号
2. 論文標題 貸金の支払を求める旨の支払督促と保証債務履行請求権についての消滅時効の中断（最判平成29年3月13日 金法2076号64頁）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 金融法務事情	6. 最初と最後の頁 24 - 30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 2016年後期
2. 論文標題 環境裁判例の動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代民事判例研究会編・民事判例	6. 最初と最後の頁 50-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 67
2. 論文標題 厚木基地第4次訴訟（行政訴訟）上告審判決	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch環境法	6. 最初と最後の頁 275-278
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 6号
2. 論文標題 辺野古環境影響評価手続やり直し義務確認等請求訴訟	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 119 - 131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 47巻3号
2. 論文標題 パーゼル法改正	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境と公害	6. 最初と最後の頁 52 - 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋裕	4. 巻 11
2. 論文標題 「科学としての法律学」の展開と限界」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 21世紀倫理創成研究	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 251
2. 論文標題 民事訴訟法302条-301条の2	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新基本法コンメンタール民事訴訟法2	6. 最初と最後の頁 271-287
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島並良	4. 巻 1113号
2. 論文標題 植物の自己増殖と特許権の消尽	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 5-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中洋	4. 巻 90
2. 論文標題 数量に関する契約不適合と損害賠償の内容	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 128-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中洋	4. 巻 30
2. 論文標題 日本における民法 (債権法) の改正 - 改正の背景と主要な改正点の概要	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 神戸法学年報	6. 最初と最後の頁 5-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中洋	4. 巻 238
2. 論文標題 賃貸人修繕義務不履行と賃借人の損害回避現象措置 (最二小判平成21・1・19)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民法判例百選 債権 [第8版]	6. 最初と最後の頁 14-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 興津征雄	4. 巻 79
2. 論文標題 国際機関の民主的正統性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公法研究	6. 最初と最後の頁 148-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 69巻1号
2. 論文標題 行政法から見た国際行政法 山本草二の論文を読む	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 5-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 20
2. 論文標題 消費者行政法の課題 行政法理論への10の挑戦	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 217-244
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 9
2. 論文標題 広告規制と行政法の役割	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 消費者法	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 239号
2. 論文標題 夫と通じた者に対する妻の慰謝料請求権 (最三小判平成8・3・26)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民法判例百選 親族・相続 [第2版]	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 238号
2. 論文標題 過失相殺と身体的特徴の斟酌 (最三小判平8・10・29)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民法判例百選 債権 [第8版]	6. 最初と最後の頁 214-215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 238号
2. 論文標題 過失の意義 大阪アルカリ事件 (大判大正5・12・22)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民法判例百選 債権 [第8版]	6. 最初と最後の頁 168-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 330号
2. 論文標題 そして父になる：父子関係の存否における父の意思	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ケース研究	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 27号
2. 論文標題 民法910条に基づき価額の支払を請求する場合における遺産の価額算定の基準時ほか（最高裁平成28.2.26判決）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 金融判例研究	6. 最初と最後の頁 66-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 89巻11号
2. 論文標題 相続という制度	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 89巻11号
2. 論文標題 責任無能力者による不法行為と「家族」の責任 - 企画趣旨 - 問題の所在	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 233
2. 論文標題 未成年者の自転車による対歩行者事故と監督義務者責任（神戸地判平成25年7月4日判時2197号84頁）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 交通事故判例百選 [ 第2版 ]	6. 最初と最後の頁 72-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 234
2. 論文標題 カルテル行為者に対する一般消費者の損害賠償請求（最判昭和62年7月2日民集41巻5号785頁・最判平成元年12月8日民集43巻11号1259頁）	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済法判例・審決百選 [第2版]	6. 最初と最後の頁 224-225
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 330号
2. 論文標題 巻頭言「そして父になる」- 父子関係の存否における夫の意思 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ケース研究	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 第2集第4号（東アジア編4）
2. 論文標題 不法行為における精神的損害賠償と懲罰的損害賠償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 民法研究	6. 最初と最後の頁 43-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 13号
2. 論文標題 面会交流の現状と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 家庭の法と裁判	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 2284号
2. 論文標題 二つの最高裁大法廷判決	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 57-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 78号
2. 論文標題 責任能力と法定監督義務者の責任	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 私法	6. 最初と最後の頁 95-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 429号
2. 論文標題 特集・家族法のフロンティア - 夫婦別姓	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 8-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 6号
2. 論文標題 再婚禁止期間を定める民法733条1項についての憲法14条1項, 24条2項の適合性 (最大判平成17年12月16日)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 家庭の法と裁判	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 -
2. 論文標題 責任能力と監督義務者の責任 - 現在の日本法の抱える問題と将来の制度のあり方 (韓国語訳)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 鄭鍾休先生停年退任祈念論文集『現代民法学の進路』	6. 最初と最後の頁 237-274
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 32号
2. 論文標題 相続法改正の動向 - 相続人の貢献をめぐる問題を中心に (家族 社会と法 学会シンポジウム「寄与分制度の現状と課題」第3報告)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 家族 社会と法	6. 最初と最後の頁 53-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 -
2. 論文標題 書籍の廃棄と著作者の人格的利益 (最判平成17年7月14日民集59巻6号1569頁)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 著作権判例百選 (第5版・有斐閣)	6. 最初と最後の頁 104-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 1501号
2. 論文標題 自動運転と販売店・メーカーの責任 - 衝突被害軽減ブレーキを素材とする現在の法律状態の分析と検討課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 1503号
2. 論文標題 時論 最高裁大法廷平成28年12月19日決定 - 預金債権の相続における取扱いをめぐる問題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 58-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯村保	4. 巻 10号
2. 論文標題 売買契約法の改正 - 「担保責任」規定を中心として -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 LAW & PRACTICE (早稲田大学法務研究科)	6. 最初と最後の頁 61 - 89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯村保	4. 巻 261号
2. 論文標題 買収契約修正草案中出賣人之責任	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月旦法學	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯村保	4. 巻 -
2. 論文標題 いわゆる空クレジット契約に基づく返還債務の連帯保証と要素の錯誤	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 松本恒雄・後藤卷則編「消費者判例インデックス」	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯村保	4. 巻 -
2. 論文標題 耐震偽装・耐震不足マンション	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 鎌野邦樹他編「マンション法の判例解説」	6. 最初と最後の頁 178-179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 73号
2. 論文標題 関西建設アスベスト京都訴訟判決(京都地判平28・1・29)における製造・販売業者の責任	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 「Law & technology」 民法法研究会	6. 最初と最後の頁 18 - 26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 139号
2. 論文標題 土壌汚染関連法の10年間と今後(本格活動20周年記念号 日本の環境管理制度の10年間の変遷と今後)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 「化学物質と環境」エコケミストリー研究会	6. 最初と最後の頁 11-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直、原田一葉	4. 巻 181号
2. 論文標題 産業排出(統合的汚染防止及び管理)指令 : 産業排出(統合的汚染防止及び管理)に関する2010年11月24日欧州議会及び欧州理事会指令 2010/75/EU(特集 世界も変わり、日本も変わる 新しい暮らしとビジネスの地球規模の展望)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 「環境研究」 日立財団	6. 最初と最後の頁 74-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 大塚直	4. 巻 26巻2号
2. 論文標題 環境リスクの法政策的検討(特集 レギュラトリー・サイエンス(2))	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本リスク研究学会誌	6. 最初と最後の頁 91-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手嶋豊、前田陽一、潮見佳男、山本敬三、米村滋人、橋本佳幸、大塚直、吉村良一、能見善久、滝沢津代、吉田邦彦、加賀山茂、小粥太郎、加藤雅信、金山直樹、池田恒男、苦瀬雅仁、伊藤滋夫、難波譲治、金井憲一郎、瀬川信久、原田一葉	4. 巻 78号
2. 論文標題 シンポジウム 不法行為法の立法的課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 日本私法学会私法	6. 最初と最後の頁 3-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚直	4. 巻 16号
2. 論文標題 廃棄物の投棄及び汚染土壌をめぐる損害賠償と汚染除去(特集 不法行為制度のあり方を考える：複数の者が関与する損害発生における複層性の検討)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 69-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手嶋豊	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 生死に関わる治療を拒絶する権利とその侵害救済に関するアメリカ法の状況	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 植木哲先生古稀記念論文集、勁草書房	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本敬三	4. 巻 88巻12号
2. 論文標題 2016年消費者契約法改正の概要と課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 角松生史、中川丈久、水野泰孝、越智敏裕	4. 巻 437
2. 論文標題 公法系訴訟サマースクール2015(1) 行政訴訟における主張構成の方法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 148-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 89(1)
2. 論文標題 独占禁止法における審判制度廃止の謎：なにが改正論議を迷走させたか (特集 独占禁止法の現代的課題)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 37-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 46
2. 論文標題 改正商品先物取引法施行規則第102条の2の問題点	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 先物・証券取引被害研究	6. 最初と最後の頁 30-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 88(12)
2. 論文標題 行政法学からみた「内閣法制局と最高裁判所」(小特集 内閣法制局と最高裁判所: 近年の「変化」をどうとらえるか)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 97-105
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 32
2. 論文標題 改正景品表示法における課徴金制度: 広告規制における行政法の役割(特集 広告と消費者法<5>(日本消費者法学会第9回大会資料))	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 現代消費者法	6. 最初と最後の頁 38-47
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 -
2. 論文標題 行訴法4条前段の訴訟(いわゆる形式的当事者訴訟)について: 土地収用法における損失補償訴訟の分析	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 宇賀克也= 交吉尚史編『小早川光郎先生古稀記念 現代行政法の構造と展開』	6. 最初と最後の頁 509-534
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 -
2. 論文標題 確定処分 of 違法と国家賠償	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト228・租税判例百選(第6版)	6. 最初と最後の頁 228-229
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島並良	4. 巻 426号
2. 論文標題 特許権の均等侵害と著作権の間接侵害	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 30-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島並良	4. 巻 231号
2. 論文標題 侵害主体(7)通信カラオケサービス」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト231号・著作権判例百選(第5版)	6. 最初と最後の頁 200-201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋裕(李鵬舒訳)	4. 巻 -
2. 論文標題 Econo-Legal Studies的知況課題 - 循着法的領域	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 交大法学2016年第3期(第17期)	6. 最初と最後の頁 65-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 20号
2. 論文標題 配偶者の居住権保護・相続分の見直し	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 -
2. 論文標題 ドイツ民事訴訟法における一事不再理について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 徳田和幸先生古稀祝賀論文 集『民事手続法の現代的課題と理論的解明』	6. 最初と最後の頁 347-367
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 -
2. 論文標題 詐欺信託の取消における「相対効」原則修正の可能性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 新信託法研究会『信託と民事手続法の交錯』(トラスト未来フォーラム)	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 92巻11号
2. 論文標題 石炭火力発電所の新增設と環境影響評価(一)(二・完)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 77-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 93巻1号
2. 論文標題 石炭火力発電所の新增設と環境影響評価(一)(二・完)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 40-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 印刷中
2. 論文標題 環境裁判例の動向	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代民事判例研究会編・民事判例 2016年後期	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田公博	4. 巻 88巻4号
2. 論文標題 刑訴法改正案における協議・合意	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 68-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田千鶴	4. 巻 2016年6月号, 738号
2. 論文標題 多事争論 石油2強体制は独禁法をクリアできるか 市場支配力の評価が審査のポイント	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 月刊エネルギーフォーラム	6. 最初と最後の頁 81 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田千鶴、松島法明	4. 巻 -
2. 論文標題 垂直統合による市場閉鎖 ASML・サイマー統合事件	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 岡田羊祐・川濱昇・林秀弥編『独禁法審判決の法と経済学 事例で読み解く日本の競争政策』	6. 最初と最後の頁 127 148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田千鶴	4. 巻 2017年2月号
2. 論文標題 公取委報告書が示唆する電力・ガス小売り営業への留意点	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊エネルギーフォーラム	6. 最初と最後の頁 746, 72 73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木哲	4. 巻 -
2. 論文標題 第三者による再審における詐害性についてー明治23年民事訴訟法483条の詐害再審を中心にー	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 山本克己・笠井正俊・山田文編『民事手続法の現代的課題と理論的解明』	6. 最初と最後の頁 501-522
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 -
2. 論文標題 計画の合理性と事業の公共性 《計画による公共性》論から見た土地収用法と都市計画法	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 吉田克己=角松生史編『都市空間のガバナンスと法』	6. 最初と最後の頁 287-313
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津征雄	4. 巻 -
2. 論文標題 行政過程の正統性と民主主義 参加・責任・利益	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 宇賀克也=交尚史編『小早川光郎先生古稀記念 現代行政法の構造と展開』	6. 最初と最後の頁 325-345
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田健	4. 巻 1504号
2. 論文標題 地域ブランド戦略と地域団体商標の活用	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 42-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TAKESHI MAEDA	4. 巻 -
2. 論文標題 Criminal Liability of an Accessoryship to Copyright Infringement by Releasing a File-sharing Software Program	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 LIU Kung-Chung (ed.) Annotated Leading Copyright Cases in Major Asian Jurisdictions	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中洋	4. 巻 -
2. 論文標題 (翻訳)ウルリッヒ・マグヌス「国際物品売買契約条約(CISG)に関する実務上の諸問題と判例による指針の形成」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 川角由和 = 中田邦博 = 潮見佳男 = 松岡久和編『ヨーロッパ私法の展望と日本民法典の現代化』	6. 最初と最後の頁 99-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 米倉暢大	4. 巻 1492
2. 論文標題 事前求償権を被保全債権とした仮差押えによる事後求償権の消滅時効の中断(最判平成27年2月17日民集69巻1号1頁)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 平成27年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊)	6. 最初と最後の頁 75-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 窪田充見	4. 巻 150巻4・5号
2. 論文標題 集団的・集合的利益の保護と知的財産権法 - 知的財産の保護をめぐる知的財産権法と一般不法行為法 -	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 507-532
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 16号
2. 論文標題 不法行為制度のあり方を考える 特集にあたって - 「不法行為法学の混迷」と「不法行為法の動態的性格」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 16号
2. 論文標題 サッカーボール事件 - 未成年の責任無能力者をめぐる問題の検討の素材として	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 8-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 窪田充見	4. 巻 2015年5・6号
2. 論文標題 人身損害賠償における相続構成について - 相続という視点からの検討	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 166-190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 1056号
2. 論文標題 共同不法行為・競合的不法行為に関する検討	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 N B L	6. 最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 16号 2016年冬
2. 論文標題 廃棄物の投棄及び土壌汚染をめぐる損害賠償と汚染除去	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 69-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 無
2. 論文標題 不法行為・差止訴訟における科学的不確実性 (序説)	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 『日本民法学の新たな時代 星野英一先生追悼』高翔龍 野村豊弘 加藤雅信 廣瀬久和 瀬川信久 中田裕康 河上正二 内田貴 大村敦志 編 有斐閣	6. 最初と最後の頁 797-832
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 155号
2. 論文標題 共同不法行為・競合的不法行為に関する検討 (補遺)」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 別冊NBL	6. 最初と最後の頁 209 224
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大塚 直	4. 巻 3号
2. 論文標題 高浜原発再稼働差し止め処分決定及び川内原発再稼働処分決定の意義と課題	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 41-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 手嶋豊	4. 巻 無
2. 論文標題 不法行為法と責任保険の関係をめぐる議論の展開	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 韓国・全南大学校「法学論叢」(大学紀要)	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keizo Yamamoto	4. 巻 無
2. 論文標題 Rechtsverständnis und Rechtsvergleichung - Die Erfahrungen der Rechtswissenschaft und Rechtspraxis in Japan	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Stefan Grundmann/ Jan Thiessen (Hrsg.), Recht und Sozialtheorie - Law in the Context of Disciplines, Mohr Siebeck, Tübingen	6. 最初と最後の頁 85-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 1478号
2. 論文標題 独禁法審査手続(行政調査)の論点 行政法からの分析	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 21-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 150巻1号
2. 論文標題 行政訴訟の基本構造（1）	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 1-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 150巻2号
2. 論文標題 行政訴訟の基本構造（2完）	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 171-208
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 103号
2. 論文標題 商品先物取引法における不招請勧誘禁止の例外について 行政法の見地から	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 消費者法ニュース発行会議	6. 最初と最後の頁 10-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 2
2. 論文標題 行政訴訟の諸類型と相互関係	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 行政手続と行政救済（現代行政法講座2）	6. 最初と最後の頁 71-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川丈久	4. 巻 9号
2. 論文標題 抗告訴訟と当事者訴訟の概念小史 学説史の素描	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 1-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島並良	4. 巻 426号
2. 論文標題 特許権の均等侵害と著作権の間接侵害	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 30-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋裕	4. 巻 1号
2. 論文標題 「戦後日本における法解釈学と法社会学 - - 川島武宜と来栖三郎における事実と法 - - 」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 法と社会研究	6. 最初と最後の頁 33-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋裕	4. 巻 無
2. 論文標題 「川島武宜の転換 1951～1955年」	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 大島和夫・糊澤能生・佐藤岩夫・白藤博行・吉村良一（編）『広渡清吾先生古稀記念論文集 民主主義法学と研究者の使命』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 37-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 無
2. 論文標題 高齢者の自筆証書遺言	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 Law Practice 民法 親族・相続編（商事法務）	6. 最初と最後の頁 290-296
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浦野由紀子	4. 巻 87巻11号
2. 論文標題 認知訴訟と認知調停	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 56-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 62号
2. 論文標題 原告側固有必要的共同訴訟において提訴に同調しない者がいる場合の扱いについて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 民事訴訟雑誌	6. 最初と最後の頁 93 - 103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八田卓也	4. 巻 無
2. 論文標題 不利益変更の禁止（2） 一部請求と相殺の抗弁（最判平成6.11.22）	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 高橋宏志 = 高田裕成 = 畑瑞穂編『民事訴訟法判例百選（第5版）』有斐閣	6. 最初と最後の頁 236 - 237
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島村健	4. 巻 88巻2号
2. 論文標題 国家作用と原因者による費用負担	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 16-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 嶋矢貴之	4. 巻 55巻2号
2. 論文標題 「(特集 裁判員裁判と刑法理論) 正当防衛・共犯について」	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 刑法雑誌	6. 最初と最後の頁 319 - 332
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田千鶴	4. 巻 58号
2. 論文標題 電気通信分野における寡占化・グループ化・連携サービスへの対応と規律	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 日本経済法学会年報	6. 最初と最後の頁 55-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 青木哲	4. 巻 63巻1号
2. 論文標題 執行判決請求訴訟が起訴命令に対する「本案の訴え」に該当するとされた 事例	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 JCAジャーナル	6. 最初と最後の頁 19-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津 征雄	4. 巻 150(4/5)
2. 論文標題 競争秩序と事業者の利益 JASRAC事件審決取消訴訟の原告適格論と独禁法のエン フォースメント	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 533-586
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津 征雄	4. 巻 無
2. 論文標題 行政訴訟の判決の効力と実現 取消判決の第三者効を中心に	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 『現代行政法講座 II 行政手続と行政救済』(日本評論社)	6. 最初と最後の頁 209-260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 興津 征雄	4. 巻 88(2)
2. 論文標題 グローバル化社会と行政法 グローバル・ガバナンスへの日本の学説の対応	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 79-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田 健	4. 巻 150巻6号
2. 論文標題 知的財産法と集团的利益 標識法の場合	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 民商法雑誌	6. 最初と最後の頁 691-707
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 田中洋	4. 巻 155号
2. 論文標題 不法行為法の目的と過失責任の原則	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 別冊NBL(不法行為法の立法的課題)	6. 最初と最後の頁 17-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi TANAKA	4. 巻 vol. 19
2. 論文標題 Das japanische Recht im Lichte der Europaeisierung des Privatrechts	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 IJVO (Jahresheft der Internationalen Juristenvereinigung Osnabrueck)	6. 最初と最後の頁 31-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計48件（うち招待講演 17件 / うち国際学会 16件）

1. 発表者名 島並良
2. 発表標題 著作権消尽論の理論的基盤
3. 学会等名 著作権法学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋裕
2. 発表標題 「法をどのように捉えるか - - 法社会学からの把握と法史学からの把握」
3. 学会等名 日本法社会学会関西研究支部・法制史学会近畿部会合同シンポジウム「法の概念および日本前近代法の特質」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 八田卓也
2. 発表標題 Presumption and its evidentiary relevance
3. 学会等名 II Conferencia Internacional & XXVI Jornadas Iberoamericanas de Derecho Procesal (IIDP & IAPL) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池田公博
2. 発表標題 求刑合意時の量刑評価のあり方
3. 学会等名 平成30年度刑事専門研究会2 (司法研修所) (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 池田公博
2. 発表標題 捜査協力を理由とする刑の減免 ドイツにおける王冠証人規定
3. 学会等名 平成30年度刑事専門研究会2 (司法研修所) (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 Global Administrative Law and International Administrative Law
3. 学会等名 "Le futur du droit administratif": Colloque de cloture de la Chaire MADP, Sciences Po (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田健
2. 発表標題 Emerging IP Issues in Japan:The expanding role of “ use invention ” in Japan
3. 学会等名 the 5th Roundtable of the “ VIPP for Asian IP Cooperation Project ” ( 招待講演 ) ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田健
2. 発表標題 柔軟な権利制限規定の解釈とその意義
3. 学会等名 平成30年著作権法改正の意義とそのインパクト
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田健
2. 発表標題 Introduction of New Copyright Limitations in Japan; An Alternative to Fair Use
3. 学会等名 4th IPISA Works-in-Progress Conference ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中洋
2. 発表標題 種類債権の特定
3. 学会等名 債権法判例の行方研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中洋
2. 発表標題 ドイツにおける衡平責任 (Billigkeitshaftung) 責任無能力者による加害行為への法的対応
3. 学会等名 独仏民事責任法科研研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田中洋
2. 発表標題 民事最新重要判例の解説
3. 学会等名 2018年度日弁連夏期研修 (中国地区) (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 瀬戸口祐基
2. 発表標題 La notion de consommateur, de professionnel et de non-professionnel
3. 学会等名 Droit commun des contrats et droit économique : influences reciproques en droit français et en droit japonais (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川丈久
2. 発表標題 行政的手法を用いた消費者被害救済制度の現況
3. 学会等名 消費者被害救済の日欧比較 民事訴訟・ADR・行政規制; お互いから学べるもの
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中川丈久
2. 発表標題 消費者事故
3. 学会等名 事故調査と被害救済・民事責任
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 グローバル時代の国際法における国際行政法アプローチの今日的意義
3. 学会等名 国際法学会2017年度研究大会 公募分科会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 Global Governance and Its Legal Challenges: The Case of Global Administrative Law
3. 学会等名 日加先端科学（JCFoS）シンポジウム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田中洋
2. 発表標題 数量指示売買と損害賠償責任
3. 学会等名 債権法判例の行方研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田中洋
2. 発表標題 保険契約の原状回復
3. 学会等名 民法からみる生命保険研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 八田卓也
2. 発表標題 消費者被害救済にかかる民事訴訟制度の現況と限界および消費者問題にかかるADR
3. 学会等名 消費者被害救済の日欧比較      民事訴訟・ADR・行政規制；お互いから学べるもの
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋裕
2. 発表標題 "Historical Background of Socio-Legal Studies in Japan and the JASL"
3. 学会等名 International Meeting on Law and Society in Mexico City, 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋裕
2. 発表標題 Environmental Dispute Resolution and Sustainability
3. 学会等名 Bangi SALAD 2017 (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 池田公博
2. 発表標題 Zur Erledigung von Strafverfahren ohne Hauptverhandlung im Japanischen Recht
3. 学会等名 Das Recht und seine Durchsetzung (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 手嶋豊
2. 発表標題 問題提起
3. 学会等名 事故調査と被害救済・民事責任
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 磯村保
2. 発表標題 Reform des japanischen BGB unter dem Gesichtspunkt der Rechtsvereinheitlichung
3. 学会等名 第8回日独法学シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 手嶋豊
2. 発表標題 精神病患者に対する看護の態勢とあるべき制度設計
3. 学会等名 シンポジウム「責任無能力者による不法行為と『家族』の責任」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中川丈久
2. 発表標題 行政訴訟の訴訟要件の構造について
3. 学会等名 司法研修所（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋裕
2. 発表標題 法社会学の観点から
3. 学会等名 ミニシンポジウム「国境を越えた／私的自治による紛争解決と法の実現 - - 仲裁を素材として」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 嶋矢貴之
2. 発表標題 裁判員裁判と正当防衛
3. 学会等名 シンポジウム「刑事裁判への市民関与（裁判員法）の立法過程とその実施について」
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 池田千鶴
2. 発表標題 日本における最近の独占禁止法上の課題～日本の独占禁止法70年：行政・裁判所・私人による法の実現と法の形成～
3. 学会等名 上海市法学会競争法研究会「独占禁止法の民事執行と未来」フォーラム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 池田千鶴
2. 発表標題 Margin Squeezes in Japan's Telecommunications Sector: The Challenges of Transitioning to New Technologies
3. 学会等名 CFRED COMPETITION LAW SERIES Third Annual Event 'Competition Law and Telecommunications: Key Regulatory Challenges' (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 在留外国人の地方選挙権について
3. 学会等名 21世紀地方自治制度についての調査研究会 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 The Pluralization of Publicness in Global Administrative Law
3. 学会等名 International Seminar: "Global Administrative Law between Humanitarianism and Securitization" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 Comment on Anne Peters' "Dual Democracy"
3. 学会等名 International Workshop on Global Constitutionalism (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 国際機関の民主的正統性
3. 学会等名 日本公法学会 第81回総会（第一部会）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 興津征雄
2. 発表標題 行政法の観点から
3. 学会等名 国境を越えた / 私的自治による紛争解決と法の実現 - - 仲裁を素材として
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 田中洋
2. 発表標題 日本における民法（債権法）の改正
3. 学会等名 東アジアにおける法学研究・教育のための国際集会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 窪田充見
2. 発表標題 責任能力と監督義務者の責任 - 現行法制度の抱える問題と制度設計のあり方
3. 学会等名 日本私法学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 中川丈久
2. 発表標題 商品先物取引法・新施行規則第102条の2の問題点
3. 学会等名 第74回先物商品取引被害研究会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 中川丈久
2. 発表標題 行政と適格消費者団体の協働のあり方
3. 学会等名 熊本弁護士会・NPO法人消費者支援ネットくまもと主催「消費者被害の根絶を目指して～行政と適格消費者団体の協働のあり方～」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 中川丈久
2. 発表標題 「国民の権利を守る特定行政書士の役割」および「特定行政書士の実務」
3. 学会等名 広島行政書士会主催・行政書士記念日講演会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 高橋裕
2. 発表標題 M. ヴェーバーの社会学における法の定位 - - その法概念論を手がかりに - -
3. 学会等名 比較歴史社会学研究会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 八田卓也
2. 発表標題 原告側固有必要的共同訴訟において提訴に同調しない者がいる場合の扱いについて
3. 学会等名 日本民事訴訟法学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 嶋矢貴之
2. 発表標題 裁判員裁判と刑法理論 「正当防衛・共犯について」
3. 学会等名 第93回日本刑法学会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 興津 征雄
2. 発表標題 Accountability as a Key Concept for Global Administrative Law: A Good Governance Mantra or a Globalized Legal Principle?
3. 学会等名 Tri-National University Meeting: "States and Borders" (国際学会)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 興津 征雄
2. 発表標題 グローバル法秩序における正統性
3. 学会等名 「グローバル時代の国際法における国際行政法アプローチの今日的意義」研究会 (招待講演)
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 興津 征雄
2. 発表標題 The Pluralization of Publicness in Global Administrative Law
3. 学会等名 PPG Research Project International Workshop "A Reformulation of Public and Private Laws under the Globalization" (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 前田 健
2. 発表標題 TPPによる要求内容と国内法による対応
3. 学会等名 TPPと知的財産権侵害における損害賠償制度 法定損害賠償・追加的損害賠償をめぐる検討を中心に (招待講演)
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計40件

1. 著者名 磯村保	4. 発行年 2019年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 536
3. 書名 民法 - 債権各論 (第4版) 4人の共著	

1. 著者名 中川丈久	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 737
3. 書名 条解国家賠償法	

1. 著者名 浦野由紀子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 440
3. 書名 民法演習サブノート210問	

1. 著者名 愛知 靖之、前田 健、金子 敏哉、青木 大也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 520
3. 書名 知的財産法	

1. 著者名 松岡久和、山田希、田中洋、福田健太郎、多治川卓朗	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 286
3. 書名 新プレミアム民法3 債権総論	

1. 著者名 中川丈久	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 365 ( 36-47 )
3. 書名 中田邦博 = 鹿野菜穂子編 『基本講義 消費者法 [ 第 3 版 ] 』	

1. 著者名 中川丈久	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 522 ( 39-84 , 85-109 , 277-307 )
3. 書名 佐藤幸治 = 泉徳治編 『滝井繁男先生追悼論集 行政訴訟の活発化と国民の権利重視の行政へ』	

1. 著者名 窪田 充見	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 630
3. 書名 家族法 ( 第3版 )	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 504 ( 102-103 )
3. 書名 潮見佳男ほか編 『Before / After 民法改正』	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 580 ( 160-182 )
3. 書名 藤村和夫ほか編 『実務交通事故訴訟大系 第1巻 - 総論』	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本加除	5. 総ページ数 708 ( 441-455 )
3. 書名 山本和彦ほか編『講座実務家事事件手続法 上』	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 306 ( 159-195 )
3. 書名 藤田友敬編『自動運転と法』	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2018年
2. 出版社 保険毎日新聞社	5. 総ページ数 596 ( 3-20 )
3. 書名 伊藤文夫編代『人身損害賠償法の理論と実際』	

1. 著者名 窪田 充見	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 562
3. 書名 不法行為法〔第2版〕	



1. 著者名 興津征雄	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 522 ( 152-174 )
3. 書名 佐藤幸治 = 泉徳治編 『滝井繁男先生追悼論集 行政訴訟の活発化と国民の権利重視の行政へ』	

1. 著者名 八田卓也	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Editorial Tirant Lo Blanch	5. 総ページ数 864 ( 49-72 )
3. 書名 Ana Isabel Blanco Garcia ed., Tratado de Mediacion 3 Vols.	

1. 著者名 青木哲	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本加除	5. 総ページ数 708 ( 569-594 )
3. 書名 山本和彦ほか編 『講座実務家事事件手続法 上』	

1. 著者名 島村健	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 591 ( 387-409 )
3. 書名 糊澤能生ほか編 『現代都市法の課題と展望』	

1. 著者名 島村健	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 522 ( 251-276 )
3. 書名 佐藤幸治 = 泉徳治編 『滝井繁男先生追悼論集 行政訴訟の活発化と国民の権利重視の行政へ』	

1. 著者名 手嶋豊	4. 発行年 2018年
2. 出版社 保険毎日新聞社	5. 総ページ数 596 ( 451-461 )
3. 書名 伊藤文夫編代 『人身損害賠償法の理論と実際』	

1. 著者名 手嶋豊	4. 発行年 2017年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 512 ( 247-263 )
3. 書名 高森八四郎 = 小賀野晶一編 『民事法学の基礎的課題』	

1. 著者名 大塚直	4. 発行年 2017年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 256 ( 120-123 )
3. 書名 森嶋昭夫監修 『実務精選100 交通事故判例解説』	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2016年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 284
3. 書名 新基本法コンメンタール - 相続 ( 民法第882条 ~ 第1044条 )	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 970 ( 861-938 )
3. 書名 新注釈民法 ( 15 ) 債権 ( 8 ) § § 697 ~ 711	

1. 著者名 大塚直責任編集	4. 発行年 2016年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 180
3. 書名 環境法研究 5号 特集：原発規制と原発訴訟	

1. 著者名 大塚直	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 554
3. 書名 環境法 basic 第2版	

1. 著者名 浦野由紀子	4. 発行年 2016年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 287 (233、264)
3. 書名 プロセス講義 民法 家族	

1. 著者名 浦野由紀子	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 466 (224-265、285-305、352-407)
3. 書名 Legal Quest 民法 (第4版)	

1. 著者名 宮井雅明、齊藤高広、柴田潤子、池田千鶴、長谷川亜希子	4. 発行年 2016年
2. 出版社 八千代出版	5. 総ページ数 304
3. 書名 経済法への誘い	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2015年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 328(140-156)
3. 書名 福島原発事故賠償の研究	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2015年
2. 出版社 日本加除出版	5. 総ページ数 576(87-125)
3. 書名 財産管理の理論と実務	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2015年
2. 出版社 商事法務	5. 総ページ数 284(71-96)
3. 書名 不法行為法の立法的課題	

1. 著者名 窪田充見	4. 発行年 2015年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 379(51-55, 48-154)
3. 書名 新基本法コンメンタール 親族	

1. 著者名 中川丈久	4. 発行年 2016年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 加除式
3. 書名 行政訴訟実務研究会編著「行政法の実務」(改訂)	

1. 著者名 島並良	4. 発行年 2015年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 1104 (98-117)
3. 書名 小泉直樹・田村善之編 『はばたき - 21世紀の知的財産法 (中山信弘先生古稀記念)』	

1. 著者名 浦野由紀子	4. 発行年 2015年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 462 (218-259, 279-299, 345-400)
3. 書名 Legal Quest 民法 (第3版)	

1. 著者名 島村健	4. 発行年 2015年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 191-198, 781-782, 783-784, 785-787, 788-790, 801-804
3. 書名 行政不服審査実務研究会編 『行政不服審査の実務』 (加除式)	

1. 著者名 池田千鶴	4. 発行年 2016年
2. 出版社 八千代出版	5. 総ページ数 304 (114 149)
3. 書名 経済法への誘い	

1. 著者名 興津 征雄	4. 発行年 2015年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 370 (47-84)
3. 書名 浅野有紀ほか編『グローバル化と公法・私法関係の再編』	

1. 著者名 前田健	4. 発行年 2015年
2. 出版社 レクシスネクシス・ジャパン	5. 総ページ数 1116 (236-252)
3. 書名 金井重彦・鈴木将文・松嶋隆弘編『商標法コンメンタール』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>私人の権利行使を通じた法の実現 - 法目的の複層的実現手法の理論化と制度設計の提案  <a href="http://www.research.kobe-u.ac.jp/law-skj/">http://www.research.kobe-u.ac.jp/law-skj/</a></p>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	磯村 保  (Isomura Tamotsu)  (00030635)	早稲田大学・法学学術院(法務研究科・法務教育研究センター)・教授   (32689)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中川 丈久 (Nakagawa Takehisa)  (10252751)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	興津 征雄 (Okitsu Yukio)  (10403213)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	田中 洋 (Tanaka Hiroshi)  (10456767)	神戸大学・法学研究科・准教授  (14501)	
研究分担者	島並 良 (Shimanami Ryo)  (20282535)	神戸大学・科学技術イノベーション研究科・教授  (14501)	
研究分担者	瀬戸口 祐基 (Setoguchi Yuki)  (20707468)	神戸大学・法学研究科・准教授  (14501)	
研究分担者	八田 卓也 (Hatsuta Takuya)  (40272413)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	高橋 裕 (Takahashi Hiroshi)  (40282587)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	青木 哲 (Aoki Satoshi)  (40313051)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	



## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	池田 千鶴 (Ikeda Chizuru) (40346276)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	島村 健 (Shimamura Takeshi) (50379492)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	米倉 暢大 (Yonekura Nobuhiro) (60632247)	神戸大学・法学研究科・准教授  (14501)	
研究分担者	池田 公博 (Ikeda Kimihiro) (70302643)	京都大学・法学研究科・教授  (14301)	
研究分担者	浦野 由紀子 (Urano Yukiko) (70309417)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	山本 敬三 (Yamamoto Keizo) (80191401)	京都大学・法学研究科・教授  (14301)	
研究分担者	嶋矢 貴之 (Shimaya Takayuki) (80359869)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	
研究分担者	前田 健 (Maeda Takeshi) (80456095)	神戸大学・法学研究科・准教授  (14501)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大塚 直 (Otsuka Tadashi) (90143346)	早稲田大学・法学学術院・教授  (32689)	
研究分担者	手嶋 豊 (Tejima Yutaka) (90197781)	神戸大学・法学研究科・教授  (14501)	